

第36回全国銀行大会総裁あいさつ

本日、第36回全国銀行大会にお招きを受けましたこの機会に、一言ごあいさつを申し上げたいと存じます。金融政策の運営につきましては、常々緊密なご協力を賜っており、改めて深く感謝申し上げます次第であります。

当面の内外経済情勢

振返ってみますと、日本経済は、いわゆる第2次石油危機がもたらしましたインフレ圧力を、国をあげての適切な対応により世界に先駆けて克服して参りました。その結果、昨年7月本大会が開かれました頃は、物価の落ち着き、国際収支の均衡回復を踏まえまして、景気が緩やかな回復に向うことに大方の期待が寄せられていた時期でございました。その後、在庫調整の進展や輸出の支えもありまして生産、出荷が緩やかながら持直し傾向をたどったことはご承知の通りであります。ところが昨年秋頃から、輸出が急速な鈍化を示し始め、このところ企業の生産・出荷活動は再び停滞を余儀なくされております。このような景気の足踏みは、世界経済がいまなお石油危機の後遺症から脱し切れていないという事実にも関連したものでありまして、このことは、もはやかつてのようにわが国のみが独り高い成長を望みうる時代ではなくなったことを物語っているように思われます。

ただこのような景気の展開の中にありまして、

もちろん業種や企業によって差異はありますが、全体としてみれば企業の経営マインドは幸い今のところ比較的冷静さを保っているよううかがわれます。これは、これまでの多面的な減量・効率化努力の成果に加えまして、物価安定を背景とする資材価格、賃金コストの落ち着きや、金利負担の低下等に支えられて、企業の収益基盤が比較的しっかりしている点によるところが大きいものと思われれます。民間企業は、二度にわたる石油危機を乗り切ります過程で低目の経済成長への適応を着実に進めて参ったわけではありますが、これが物価の鎮静と相まって、昨年の企業マインド、ひいては景気の落込みを下支える役割を果たしていると思われますことは、まことに心強いことでもあります。ただこのところ企業の先行き見通しにやや不透明感が強まっていることも事実でありまして、今後の景気や企業マインドの展開につきましては、引続き十分注視して参りたいと考えている次第であります。

ここで、わが国を取巻く海外経済の動向に目を転じますと、欧米主要国では、これまでの厳しいインフレ抑制努力が効を奏しまして、物価の騰勢はここへきてさすがにかなり鈍化して参りました。石油価格がとも角も安定をとり戻しておりますほか、インフレを加速する最大の原因とされてきました賃金上昇率につきましても、多くの国で

ひと頃に比べ着落きの兆しが出てきております。第2次石油危機後、各国ともほぼ共通して、「インフレを抑制してこそ持続的成長が可能となる」との基本認識に立ち、粘り強く引締め政策を続けてきたわけでございますが、現在は、もちろんまだインフレとの戦いが終わったといえる状況ではないにしても、この面から世界経済回復への素地が、たとえ徐々にではあっても、形成されつつあると申せるかと存じます。ただ、反面で、こうしたインフレ抑制のいわば代償といたしまして景気は依然として停滞を続けており、各国とも戦後最高の失業者をかかえ、これが政治的、経済的あるいは社会的に大きな問題となっているわけであり、一部欧州諸国では昨秋以降、こうした失業問題の深刻化に対処して、いわば及び腰ながら金利を引下げていこうとする動きがみられますが、米国の金利が高どまりし、為替相場がとかくドル高に振れ易い現状を考えると、金利引下げの余地はおのずから限られており、各国とも景気低迷下の実質金利高に悩んでいるのが実情でございます。このように米国における高金利の長期化は、米国自身にとどまらず各国の景気回復を制約する大きな要因になっているわけであり、その米国では、財政赤字の圧縮に意に任せない状況のもとで、インフレ心理の鎮静のために引続き厳しい金融引締めスタンスが維持されております。長年にわたって定着してきたインフレ心理をここで一挙に払拭するためには、それなりの強い措置が必要とされるわけでございますが、とくに金融政策に大きな負担がかかっております状況では、高金利がある程度長期化することも覚悟しておく必

要があるかと存じます。いずれにいたしましても世界経済の健全な回復への素地を固めるために、米国におけるインフレの鎮静傾向が定着し、同時に財政赤字圧縮への動きが確かなものとなることによって、金融政策と財政政策とのバランスのとれた運営が実現することを、皆様とともに期待したいと存じます。

以上述べて参りましたような内外情勢の下、私どもはこれまで機動的、弾力的な政策対応に心懸けて参りました。物価が安定基調を続ける一方、景気の展開が緩やかであった状況に対処いたしまして、昨年12月には、為替相場がそれまでの円安傾向を改めつつある機をとらえて、公定歩合をさらに0.75%引下げました。また窓口指導につきましても引続き緩和の度合を強め、本年に入りましたからは、各行の自主計画を全面的に尊重することといたした次第でございます。景気の現状からみまして、当面現在の金融緩和基調を維持して参るのが適当と考えておりますが、既に金利水準が諸外国に比べ最も低い状態にあることは、ご承知の通りであり、またマネーサプライにつきましても、当面の景気回復を支える上で十分な水準に達しているというのが私どもの判断であります。最近その増え方が幾分鈍ってきてはおりますが、マネーサプライの面から将来の物価動向等に悪影響を及ぼすことのないよう、引続き十分注意して参る所存であります。

また、現在私どもがとくに頭を痛めておりますのは、為替相場の動きでございます。米国の高金利が長期化しておりますうえ、最近は中東その他の不安定な政治情勢の影響もありまして、為替相

場はこのところいわば異常な勢いでドル高、円安の方向に振れております。これは、各国通貨がドルに対していわば全面安を示すという状況のもとでは、遺憾ながらひとり円のみがその埒外に立つことが困難であることを示すものであります。しかし、申すまでもなく為替相場の円安化は、国内物価や企業の収益に悪影響を及ぼすばかりでなく、貿易摩擦問題と関連して、外からの批判を招くことにもなるわけであります。私どもはこれまでも、とくに円安に弾みがつきそうな局面で平衡介入を行ったり、内外金利差の拡大を抑制するために金利の過度の先安感を防止するようきつめの金融調節を行ったりいたしまして、円安への動きを極力防止して参りましたが、引続きあらゆる手段を用いて為替相場の安定に努力する所存であります。

長い眼でみた為替相場の安定のためには、国内物価の安定をはじめ、わが国経済のファンダメンタルズを健全に保つことが大前提であることは申すまでもありませんが、同時に、為替相場をできるだけ円高の方向に安定させますこと自体が物価の安定に役立ち、さらには、競争の促進を通じて企業の体質強化努力を一層促し、ファンダメンタルズの強化につながるという側面にも眼を向けなければなりません。現在、国際的な政治経済情勢はなお極めて流動的でありますし、内には財政赤字の累増といった難しい問題に直面しております。こうした中で、将来にわたって日本経済の強靱さを維持して参りますためには、通貨の対内、対外価値をともに安定させるために不断の努力を払うことが肝要と確信する次第であります。

金融政策運営上の課題

次に、今後の金融政策運営に絡む問題について、所見の一端を申し述べたいと存じます。

第1は、マネーサプライの管理と金利機能の活用についてであります。物価安定という基盤の下で持続的な経済成長を図っていくためには、マネーサプライの適切な管理が不可欠であることは多言を要しません。さらにマネーサプライをコントロールします上で、金利機能を活用することがますます重要になって参っております。近年、短期金融市場を中心として金利の自由化が進み、各種市場の間で金利裁定を図る動きが活発化しておりますが、このことは私どもの金融市場調節態度が、より速く、より広範に各種の市場に浸透するようになったことを意味しております。今後も内外の資本交流が一層進むことが予想されますほか、巨額にのぼる既発国債の償還時期の接近や、企業や個人の金利選好の高まりを考えますと、金利自由化の潮流はさらに進展するものと予想されます。こうした大きな流れのなかで、信用秩序の維持に十分配慮し、自由化に伴う混乱を防止しながら、金利機能活用を場を拡大していくことは、今後マネーサプライを有効かつ適切にコントロールして参りますうえで不可欠のことと存ずる次第であります。なお預貯金金利につきましては種々の事情から、当面、全面自由化を図ることは難しいとみられますが、これにつきましてもその時々金融情勢に即応して弾力的に変更する慣行が定着することを強く期待するものであります。

第2に、これに関連して申し上げたい点は、財政のあり方についてであります。現在、いわゆる

税収不足の問題が取沙汰されておりますが、この問題は、二度にわたります石油危機のあと、わが国経済の成長力が鈍化しているという、いわば中期的な変化と密接に関連しているやにうかがわれます。従って、歳入動向を考えるにあたりましては、あらかじめこうした客観情勢を十分認識したうえで無理のない税収、資金調達等の目途を立てますと同時に、歳出面でも、効率化を通じてその規模を極力圧縮する努力が望まれるところであります。もしこうした努力を怠りますと、金融面に過度の負担をもたらすことは明らかであります。また、仮にも経済の中での政府部門の比重が漫然と増大することになれば、やがて民間経済の活力を弱めるという問題につながることもなりかねません。

なお、このところ歳入不足と関連いたしまして日本銀行の引受けた大蔵省証券の残高が増加しておりますが、こうした状態の恒常化は、やがてマネーサプライをコントロールします上での支障にもつながりかねないわけであります。私どもは、こうした状況下、昨年から金融市場の余剰資金を吸収する一手段として政府短期証券の売却を実施しておりますことはご承知のとおりであります。

以上申しあげましたような観点から、財政再建は中期的に避けて通れない政策課題であり、私どもとしましては今後とも財政赤字圧縮への努力が続けられることを強く期待しているわけですが、現に多額の国債発行が避けられない状況のもとで、国債発行のあり方がますます重要な問題になっていることは申すまでもありません。とくに発行条件の決定に際しましては、今後とも市場

実勢の尊重を基本とすることが大切であり、公募入札方式の定着・拡大に努めることが望まれるところであります。とくに国債の借換え問題が今後本格化しますことを考えあわせますと、国債の発行条件が市場原理に則るかたちで決定される必要性は、ますます高まっていると申せましょう。

銀行に対する要望

最後に本席をお借りいたしまして、銀行業界に対し、一、二ご要望を申し述べたいと存じます。

銀行経営をめぐる内外の環境は、国債発行残高の累増、国際化の進展さらには金利自由化の進捗等々を背景といたしまして、ますます厳しさを加えております。こうした中で、本年4月より新銀行法が施行され、銀行の自主的な経営を尊重する方向が一段と明確にされました。また銀行の業務分野につきましても、例えば金の売買取引が認められ、将来は国債のいわゆる窓口販売取引も展望されるなど、多様化が図られつつあります。こうした環境変化の下では、銀行の業務運営には従来にも増して創意工夫が要求されるわけでありまして、国民のニーズを先取りしていく積極性こそが、今後における業界発展の重要な前提の一つであると申しても過言ではないと存ぜられます。厳しい自己責任の原則に則りつつ、時代の変化に応じた主体的な経営を確立しますためには、何よりもまず自らの足元を十分に固め、資産の健全性に配慮しながら経営の効率化、経営体質の強化を図っていくことが大切であると思われます。また銀行業務の国際化が進展し、内外金融の一体化が進んでおりますなかで、国際金融情勢の変化がわが国の銀行経営に及ぼす影響も一段と大きくなって

きております。海外情勢が流動的な中で、国際金融業務にまつわるリスクもそれだけ高まっている点にも十分配慮され、資金の運用、調達両面にわたって節度ある態度を維持されるよう期待したいと存じます。なお、やや長い眼で今後の金融業務を展望いたしますと、データ通信等情報化社会の急速な進展に即応した新しい金融サービスの展開が必至とみられておりますことは、既にご高承の通りであります。これがわが国の銀行経営ひいては金融制度全般に大きな影響を及ぼすことも十分考えておかねばなりません。現に主要国の中央銀行が参加しております国際決済銀行の場におきましても、関係者がこの問題について検討を続けている状況にあります。銀行業界におかれましても、こうしたいわば足の速い、新しい時代への流れに対しまして、十分な備えを固めつつ機敏に対

応していかれることを念ずる次第であります。

以上、内外の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題などについて所見の一端を申し述べて参りました。厳しい内外情勢下、政策選択の幅は限られておりますが、私どもは諸般の動きを注視しつつ、政策運営に誤りなきを期する所存であります。日本銀行は、この秋 100 周年を迎えます。この機会に通貨価値の安定という責務の重要性に改めて想いをいたし、新たな決意で責務遂行のため最大限の努力をいたす所存でありますので、本日ここにお集りの各位のご協力を切にお願いする次第であります。

終りに、銀行業界の一層のご発展を心からお祈りしまして、私のごあいさつといたします。

(昭和57年7月6日)